

衆議院選挙、各党に聞きました

くらしと平和、教育にとって大事な選挙です！

送付先：自民党・公明党・民主党・共産党・社民党・幸福実現党 締め切り：8月18日
自民党・公明党は残念ながら回答をいただけませんでした。

質問	日本共産党	民主党	幸福実現党	社会民主党
憲法9条「改正」に関して	<p>憲法9条を改正する必要はまったくないと考えます。憲法9条は恒久平和主義という理想を先駆的に体现した規定であり、この規定で集団的自衛権の行使や自衛隊の海外派兵を禁じてきました。自公政権はやみくもに海外派兵をおしすすめてきましたが、海外での武力行使を許してこなかったのはこの規定のおかげです。</p> <p>今、世界が大きく変わりつつあり、軍事力にものをいわせて世界の問題を「解決」するやり方がもはや通用しなくなってきました。この9条を守り、生かして「戦争のない世界」への働きかけに力を尽くします。</p>	<p>「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」という現行憲法の原理は国民の確認によりしっかりと与えられていると考えており、これらを大切にします。</p> <p>現行憲法に足らざる点があれば補い、改める点があれば改めることは国民の皆さんに責任を持って提案していきます。</p>	<p>国を守ることが政治家の使命と考えます。</p>	<p>社民党は一貫して護憲の政党です。</p>
「貧困と格差」に関して	<p>雇用破壊が広がったのは財界の要請で労働法制の規制緩和が次々におこなわれたからです。雇用戦略が大企業の空前の利潤をあげることにつながりましたが、労働者には「働く貧困層」を広げました。また、大企業には減税、庶民には増税という税制改悪や社会保障の連続削減も「貧困と格差」を広げました。</p> <p>財界・大企業の身勝手な要求にこたえる政治から雇用・社会保障をまもり、税制を変えて国民のくらしを守るルールある経済社会をつくる必要があります。</p>	<p>期間の定めのない無期雇用、直接雇用を雇用の基本原則と位置づけ、長期安定雇用を雇用・労働政策の基本とし、すべての労働者が生涯にわたって生きがいを持って働き、豊かで安心して暮らすことができる社会を目指します。</p>	<p>消費税をなくし国民を豊かにします。</p>	<p>製造業への派遣の禁止など法改正に向けて3党をリードしています。</p>
消費税に関して	<p>消費税は所得が少ない人ほど思い負担となる逆進性の税金であり、増税には反対です。食料品を非課税にすることを求めます。自民党は景気がよくなれば消費税増税と主張しますが、それではせつかくもちなおした景気を冷え込ませてしまいます。「社会保障のため」と導入された消費税ですが導入以来20年、社会保障は改悪の連続でした。</p> <p>米軍への「思いやり予算」や軍事費、大型開発のムダ、政党助成金などにメスを入れ、大企業・大資産家へのゆきすぎた減税を改めれば、消費税に頼らなくても財源は生まれます。</p>	<p>現行の税率5%を維持し、税収金額相当分に充当します。将来的にはすべての国民に対して一定程度の年金を保障する「最低保障年金」や国民皆保険を担保する「医療費」など最低限のセーフティネットを確実に提供するための財源とします。</p>	<p>不況下での増税は日本経済の自殺に等しい</p>	<p>土井たか子党首（当時）以来、わが党が消費税について主張してきた歴史はご存知の通りです。</p>

速報
NO. 13-②

通番 25 号
2009. 8. 20

全教職員に回覧
してください。